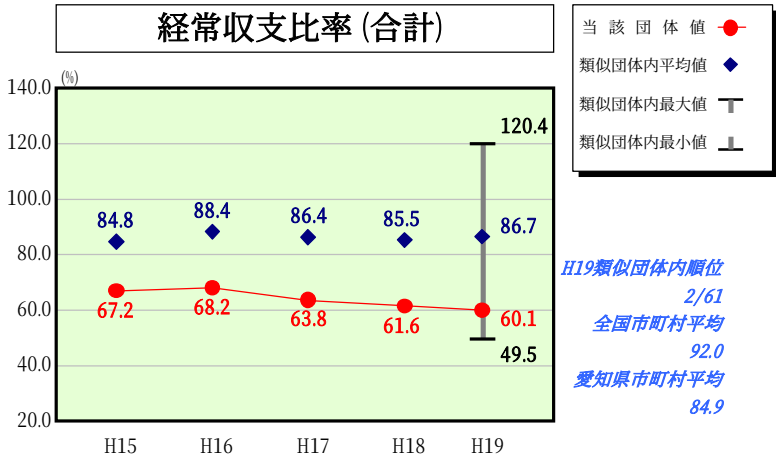


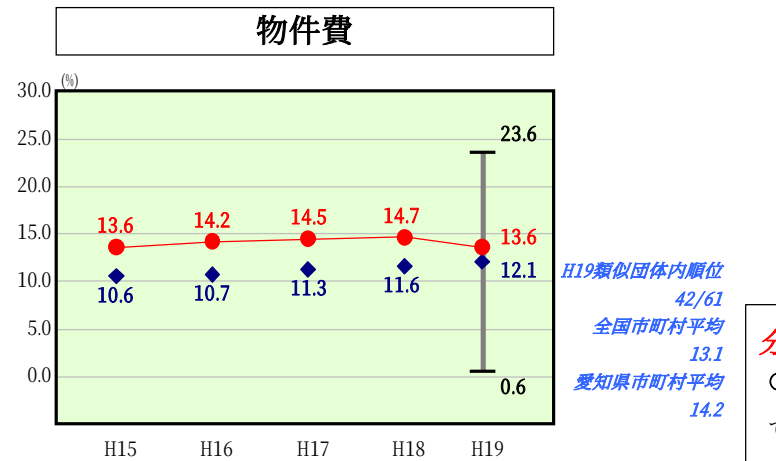
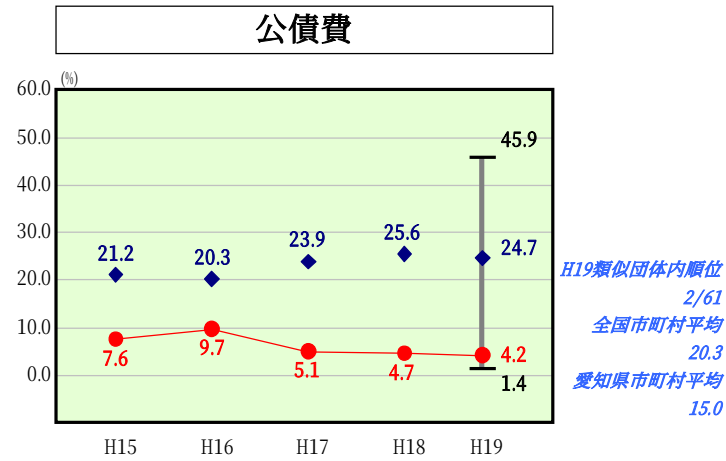
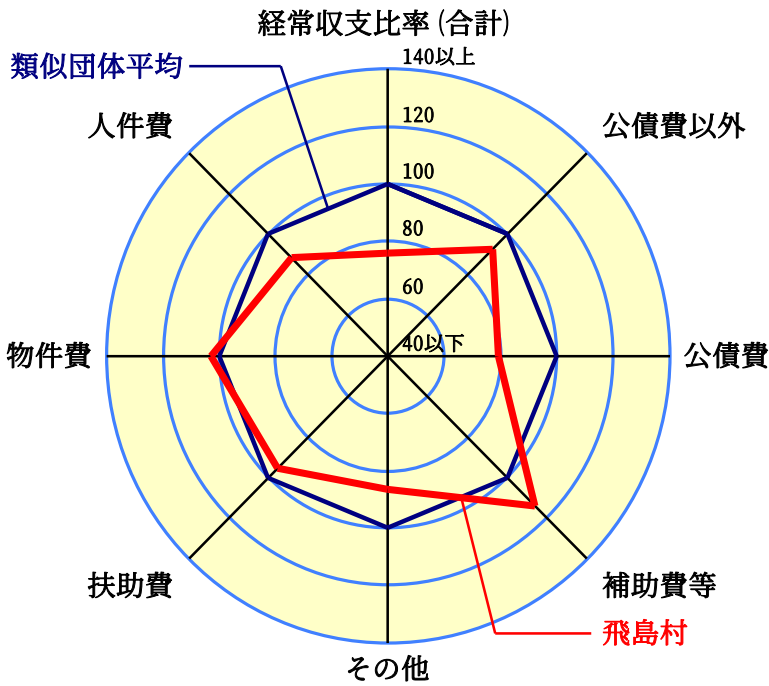
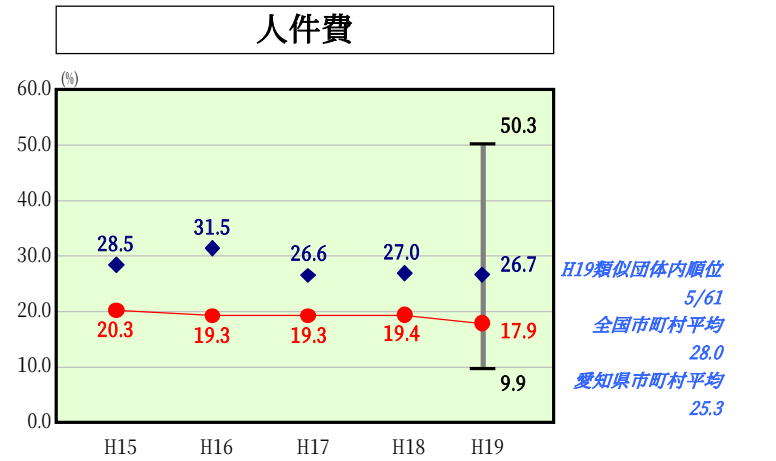
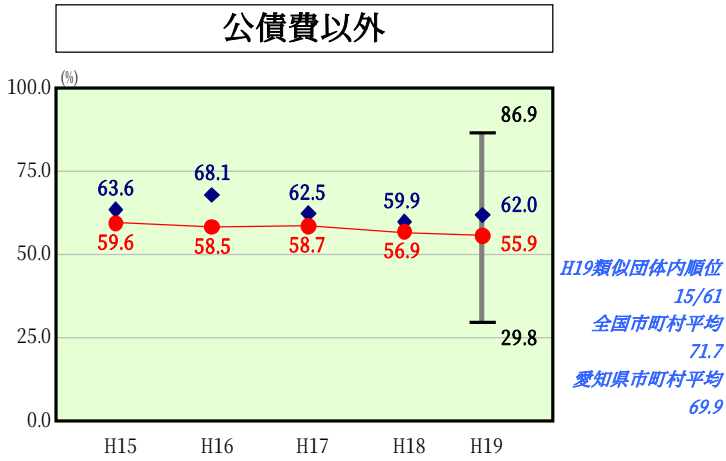
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県 飛島村

経常収支比率の分析



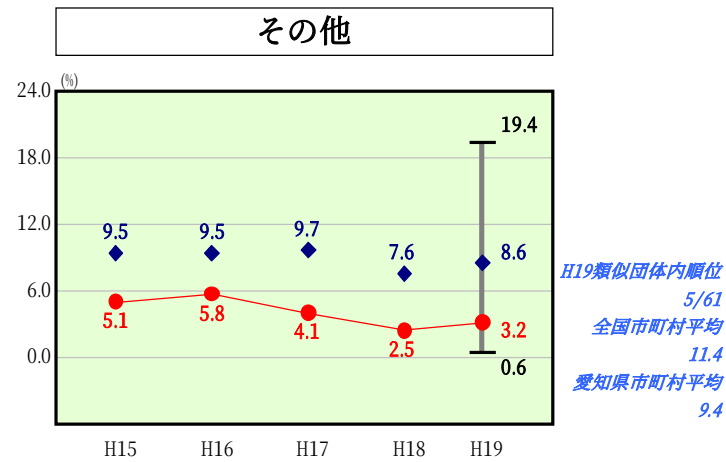
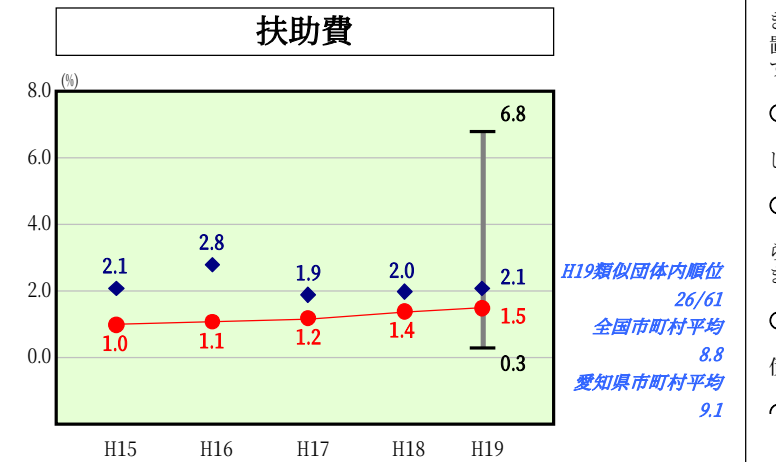
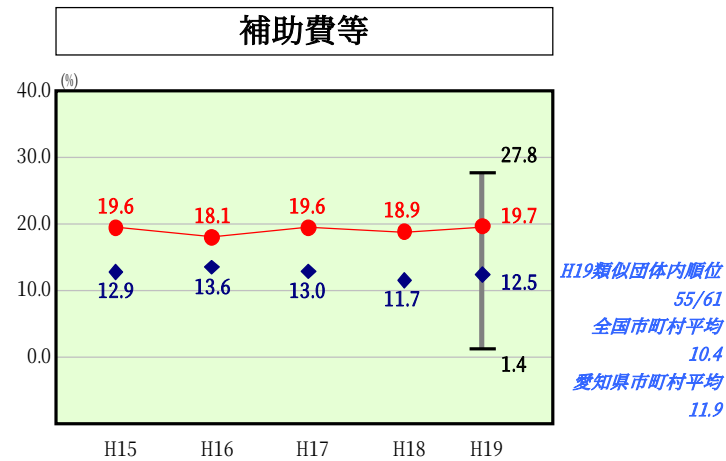
人口	4,508 人(H20.3.31現在)
面積	22.52 km ²
歳入総額	6,195,967 千円
歳出総額	5,811,610 千円
実質収支	248,482 千円



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

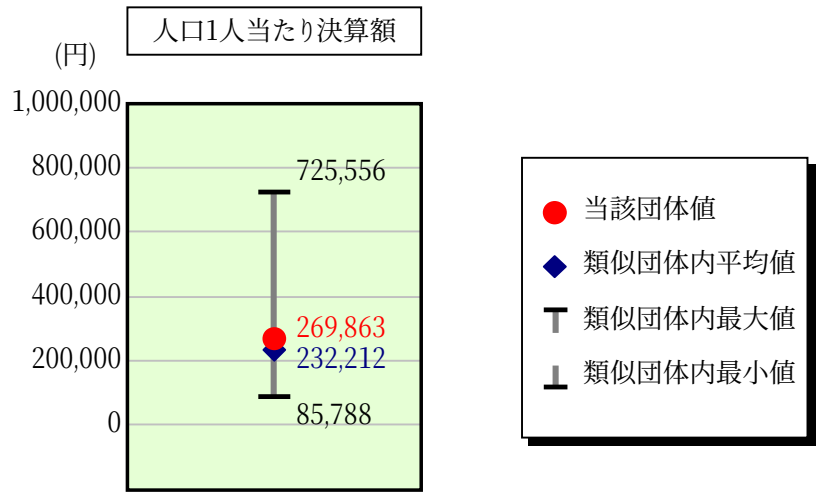
- 人件費
一般廃棄物処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、従来から類似団体と比べて低い数値で推移してきました。今後は指定管理者制度の本格導入を検討し、さらなる人件費の削減に努めます。
- 物件費
平成18年度から減少したものの類似団体平均を上回っているため、さらなる行政改革を通じて抑制していきたい。しかしながら公共施設等の老朽化により、修繕が必要となり維持管理費が増加傾向にあるので予算措置を講ずる場合でも、不要不急の事業でないか選別するとともに、その結果は行政評価で実証してまいります。
- 扶助費
類似団体と比べても適正な割合であることから、今後も過大な見積りとならないように、精査の上で予算を編成してまいります。
- 補助費等
類似団体平均を上回っているのは、一般廃棄物処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることからの、負担金が多額となっているためである。また、補助金を交付する事業の見直し、今後の課題となっています。
- 公債費
近年新発債を抑制してきたことから、類似団体と比べても相当程度低い数値で推移しています。今後も新発債をできる限り抑制し、将来世代の負担を軽減してまいります。
- 並通建設費等の分析



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県 飛島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

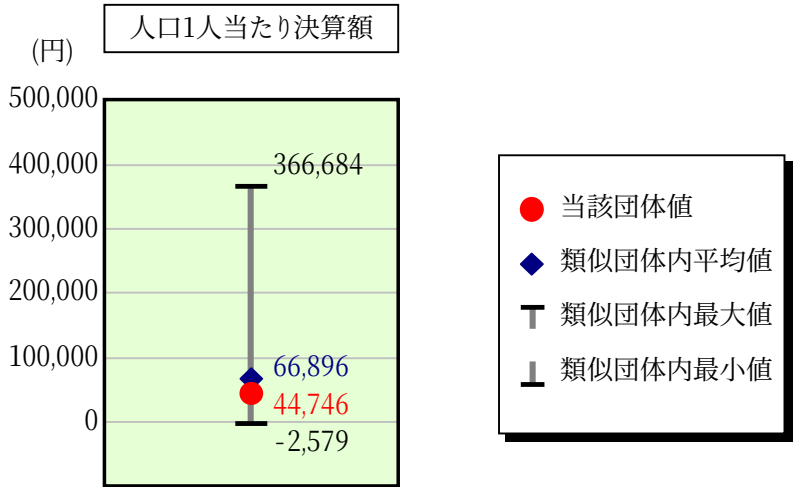
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	831,255	184,396	196,477	▲ 6.1
賃金 (物件費)	47,923	10,631	16,267	▲ 34.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	335,573	74,439	22,727	227.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	6,466	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	56,762	12,591	5,683	121.6
▲退職金	▲ 54,971	▲ 12,194	▲ 17,866	▲ 31.7
合計	1,216,542	269,863	232,212	16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.63	23.10	▲ 2.47
ラスパイレス指数	89.7	90.1	▲ 0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

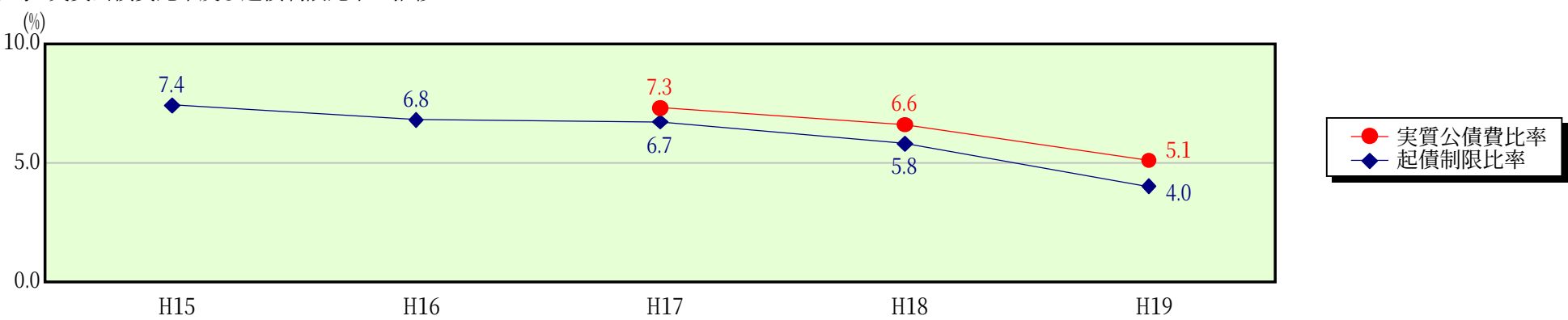


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	192,747	42,757	163,345	▲ 73.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	35,259	7,821	27,847	▲ 71.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,698	13,021	10,729	21.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,927	6,860	2,564	167.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 115,917	▲ 25,714	▲ 137,785	▲ 81.3
合計	201,714	44,746	66,896	▲ 33.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)。

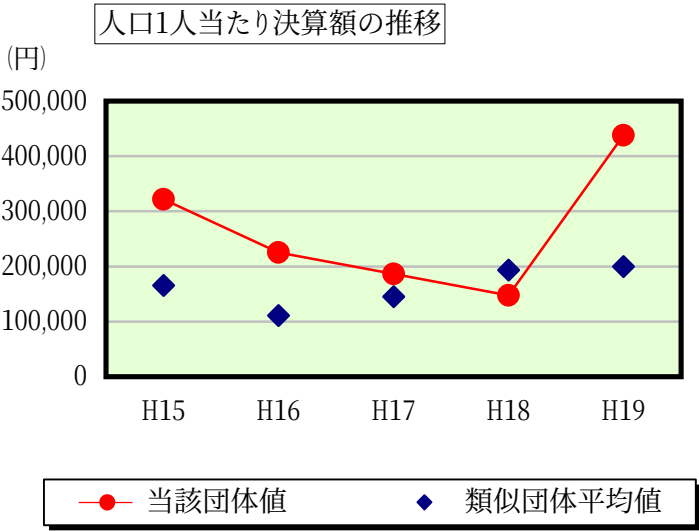
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県 飛島村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,442,161	321,696	39.4	165,468	▲ 2.7	42.1
うち単独分	1,400,487	312,400	37.9	94,066	1.8	36.1
H16	1,003,063	225,256	▲ 30.0	110,814	▲ 33.0	3.0
うち単独分	860,502	193,241	▲ 38.1	75,612	▲ 19.6	▲ 18.5
H17	827,365	186,469	▲ 17.2	145,084	30.9	▲ 48.1
うち単独分	702,834	158,403	▲ 18.0	86,352	14.2	▲ 32.2
H18	663,987	147,323	▲ 21.0	193,373	33.3	▲ 54.3
うち単独分	511,541	113,499	▲ 28.3	111,830	29.5	▲ 57.8
H19	1,974,328	437,961	197.3	199,737	3.3	194.0
うち単独分	1,902,356	421,996	271.8	128,289	14.7	257.1
過去5年間平均	1,182,181	263,741	33.7	162,895	6.4	27.3
うち単独分	1,075,544	239,908	45.1	99,230	8.1	37.0